

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	12,872,064	13,277,912	24,909,269
経常利益 (千円)	895,362	947,223	1,116,271
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	466,880	522,845	626,677
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,493	692,123	156,371
純資産額 (千円)	5,135,951	5,724,269	5,189,460
総資産額 (千円)	8,791,043	10,183,098	8,947,425
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.47	25.16	30.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.06	24.73	29.62
自己資本比率 (%)	53.0	50.9	52.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,809	565,650	621,883
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,005,032	434,188	1,375,142
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,525	240,889	42,358
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,350,042	2,774,213	2,425,120

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.66	14.26

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（その他の事業）

- ・第1四半期連結会計期間より、新たに設立したCREEK & RIVER Global, Inc.を連結範囲に含めております。
- ・当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社VR Japanを連結範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策を背景に、企業収益の向上や雇用情勢の改善が続く一方で、個人消費の伸び悩み、円高の企業業績への影響、EU諸国の混乱等、先行き不透明な状況が強まっております。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、プロフェッサー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移するとともに、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に推進してまいりました。

平成28年8月には、Idealens Technology Co., Ltd.（所在地：中国成都市、CEO：宋海涛、以下「アイデアレンズ社」）の筆頭株主である投資ファンド NewMargin Venturesのパートナー・王 涵（Wang Han）氏と共同で、VR（Virtual Reality：仮想現実）およびAR（Augmented Reality：拡張現実）における日本市場進出のための子会社株式会社VR Japan（以下、VR Japan）を設立いたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、クリエイティブ分野（韓国）が円高ウォン安の為替の影響によりマイナス要因となったものの、グループとして堅調に推移し、前年同期を上回り、計画通りに推移いたしました。利益面では医療分野における紹介事業が順調に伸長したこと等により、前年同期及び計画を上回る結果となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高13,277百万円（前年同期比103.2%）、営業利益1,011百万円（前年同期比111.5%）、経常利益947百万円（前年同期比105.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は522百万円（前年同期比112.0%）となりました。

なお、株式会社東京証券取引所の承認を受け、平成28年8月31日に、当社株式は東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。今後もグループとしての飛躍を目指し、更なる業容の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、TV番組の制作スタッフ数が増加していることに加え、TVディレクターの育成講座の開催や日本全国の放送局をネットワーク化する等、サービスを拡充しております。テレビ番組の企画・制作においては、制作スタジオを中心としてバラエティ、情報、ドキュメンタリー等地上波、BS番組の需要増に対応する他、動画配信サービスコンテンツへの取り組みを強化しております。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイターの人材需要の増加に着実に対応するとともに、制作スタジオにて、制作受託案件や海外と連携した共同開発、IPを活用した自社開発への取り組みを強化しております。平成28年6月より、当社が提供する新番組『Bダッシュゲーム道』の放映を開始するとともに、同番組内のタイムCMにおいて、当社オリジナルスマートフォンゲーム『戦国修羅SOUL』及び、アプリ事前登録サイト『Social Game Info@先行予約』のCMを放映する等国内でのプロモーション活動を促進しております。また、『戦国修羅SOUL』の繁体字版を共同開発し、平成28年7月より、台湾、香港、マカオをはじめとする繁体字圏に向けて配信開始いたしました。さらに、VRへの取組みに関しては、社内にVR事業部を設置し、VR Japanと連携しVRコンテンツを配信するプラットフォームの開発及び、コンテンツの海外配信等についての取り組みを加速させております。

出版分野では、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、順調に配信数、ダウンロード数が増加しております。

YouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、クリエイターによりアップロードされた動画の再生回数が増加している他、企業とYouTuberを繋ぐソーシャルクリエイターマッチング・分析プラットフォーム「EUREKA（エウレカ）」を通じて企業とのタイアップコンテストを実施する等、サービスを拡充しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移し、概ね計画通りに推移いたしました。利益面では、既存事業部門における需要増に伴う人員増強に加え、新規エージェンシー事業の立ち上げ及びVR等新たな市場への取り組みを開始したことにより販売管理費が増加した一方で、制作スタジオにて利益率の高い制作受託案件が増加したこと等により、前年同期を上回り計画通りに推移いたしました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高8,026百万円（前年同期比105.2%）、セグメント利益（営業利益）430百万円（前年同期比103.8%）となりました。

クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣需要に的確に対応している一方で、韓国国内における派遣事業の競争激化等の影響を受けており、利益率が低下傾向にあります。TV分野におけるクリエイター・ネットワークを活かした受託案件への展開、漫画家を中心としたトップクリエイターのマネジメントによる韓国で流行のWebコミック案件や当社グループの他分野と連動した出版エージェンシー事業、ファッションクリエイター・エージェンシー事業等の推進により、収益の多様化を目指しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、韓国ウォンベースでは前年同期と同水準で推移いたしました。円高ウォン安による為替の影響により、円ベースでは前年同期を下回る結果となりました。また、利益面においては、障害者雇用納付金の負担が増加したこと等により、前年同四半期を下回る結果となりました。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高1,609百万円（前年同期比84.4%）、セグメント損失（営業損失）1百万円（前年同期はセグメント利益12百万円）となりました。

医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。

医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト

「Medigate（メディゲート）」、医師を対象に提供する教育プログラム「民間医局アカデミー」等のサービスを展開しております。平成27年12月に50名以上の事業所において従業員への「ストレスチェック」が義務化されたことを受け、平成28年5月に、ストレスチェック義務化対応プログラム『アドバンテッジ タフネス』サービスを全国で展開している株式会社アドバンテッジ リスク マネジメント（本社：東京都目黒区、代表取締役社長：鳥越 慎二）と「医師面接」領域での提携関係を構築いたしました。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が好調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は順調に推移いたしました。

これらの結果、医療分野は売上高2,168百万円（前年同期比116.0%）、セグメント利益（営業利益）549百万円（前年同期比117.3%）となりました。

その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、プログラム言語Pythonに精通したエンジニアの採用・育成を中心として、ロボット・AI等市場ニーズに合ったエンジニアの輩出に取り組んでおります。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士登録者数が8,900名（日本の全弁護士の約20%）を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長している一方で、弁護士のグローバル・ニーズに対応するために昨年より開発に取り組んできた世界中の弁護士を繋ぐSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）プラットフォーム「JURISTERRA（ジュリステラ）」版を平成28年4月にオープンいたしました。米国子会社であるCREEK & RIVER Global, Inc.とともに、今後「JURISTERRA（ジュリステラ）」の米国を始めとする全世界におけるサービス基盤の拡充をはかってまいります。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業・紹介事業が拡大する一方で、会計関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催、様々な企業や事務所から提供される経理・財務分野に特化した教育講座が学べるプラットフォーム「Accountant's Library」等を通じ、会計業界における認知度向上をはかっております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルにおいては、アパレルメーカーからのニーズ増加により売上が拡大していることに加え、インバウンドに対応した英語及び中国語の教育により、販売員の育成を強化しております。

平成27年4月に連結子会社化した、人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、昨年リニューアルした広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」の収益化に取り組むとともに、ファッション分野や食分野等他のプロフェッショナル分野における同様のビジネスモデルの検討を開始しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移し、IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社の事業基盤の再構築が進展したこと等により、利益面では前年同期を上回る結果となりました。

これらの結果、その他の事業は売上高1,472百万円（前年同期比100.6%）、セグメント利益（営業利益）33百万円（前年同期比320.3%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より693百万円増加し7,377百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より542百万円増加し2,805百万円となりました。これは、主として持分法適用関連会社化したエコノミックインデックス株式会社に対する貸付金が増加したこと、時価の変動により投資有価証券が増加し、投資その他の資産が増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より630百万円増加し4,214百万円となりました。これは、主として、クリエイティブ分野(日本)において運転資金の調達により短期借入金が増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より69百万円増加し244百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価の変動により評価差額が増加し、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より534百万円増加し5,724百万円となりました。これは、主として当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び投資有価証券の時価の変動によりその他有価証券評価差額金が増加した一方で、配当の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ349百万円増加し2,774百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、565百万円の収入(前年同期は243百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益956百万円、減価償却費108百万円、貸倒引当金の減少額227百万円、売上債権の増加額508百万円、その他資産の減少額204百万円及び法人税等の支払額261百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、434百万円の支出(前年同期は1,005百万円の支出)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出235百万円及び貸付けによる支出179百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、240百万円の収入(前年同期は46百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入れによる収入1,200百万円、短期借入金の返済による支出800百万円及び配当金の支払額168百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,720,000
計	44,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,609,000	22,609,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,609,000	22,609,000		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成28年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 当社株式は、平成28年8月31日付で東京証券取引所市場第二部から同取引所第一部銘柄に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		22,609,000		1,035,594		271,006

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シー・アンド・アール	東京都港区虎ノ門4丁目3番2号	6,293,000	27.83
井川 幸 広	東京都港区	3,768,000	16.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	898,500	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	656,000	2.90
澤田 秀 雄	東京都渋谷区	575,000	2.54
三井住友信託銀行株式会社(信託E口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	420,000	1.86
依田 巽	東京都港区	353,000	1.56
斑目 力 曠	東京都品川区	280,000	1.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	244,900	1.08
有限会社秀インター	東京都渋谷区松濤1丁目7番26号	220,000	0.97
計		13,708,400	60.63

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,409,100株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.23%)あります。

2 三井住友信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式420,000株は、株式給付信託型ESOP制度導入に伴う当社株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,409,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,198,700	211,987	同上
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	22,609,000		
総株主の議決権		211,987	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式420,000株(議決権4,200個)が含まれております。

なお、当該株式は四半期連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目 10番9号	1,409,100		1,409,100	6.23
計		1,409,100		1,409,100	6.23

(注) 株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する株式420,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）及び第2四半期連結累計期間（自平成28年3月1日至平成28年8月31日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143,069	3,490,268
受取手形及び売掛金	3,018,844	3,501,919
製品	504	547
仕掛品	54,630	56,552
貯蔵品	1,351	1,443
その他	470,725	331,536
貸倒引当金	5,218	5,011
流動資産合計	6,683,908	7,377,256
固定資産		
有形固定資産	250,202	227,610
無形固定資産		
のれん	108,278	92,993
ソフトウェア	305,796	404,767
その他	123,110	41,272
無形固定資産合計	537,186	539,033
投資その他の資産		
投資有価証券	314,540	732,124
敷金及び保証金	663,129	667,416
その他	781,940	696,028
貸倒引当金	283,481	56,370
投資その他の資産合計	1,476,128	2,039,198
固定資産合計	2,263,516	2,805,842
資産合計	8,947,425	10,183,098
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,407,291	1,334,903
短期借入金	750,000	1,150,000
未払法人税等	219,194	308,486
賞与引当金	148,539	236,733
保証履行引当金	7,540	16,749
その他	1,050,765	1,167,332
流動負債合計	3,583,332	4,214,205
固定負債		
退職給付に係る負債	121,241	128,026
株式給付引当金	17,466	43,665
繰延税金負債	33,942	71,814
その他	1,981	1,117
固定負債合計	174,632	244,624
負債合計	3,757,964	4,458,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	2,363,200	2,716,447
自己株式	731,090	731,090
株主資本合計	4,542,388	4,895,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,630	293,959
為替換算調整勘定	23,468	5,182
その他の包括利益累計額合計	186,098	288,776
新株予約権	53,207	55,692
非支配株主持分	407,765	484,165
純資産合計	5,189,460	5,724,269
負債純資産合計	8,947,425	10,183,098

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	12,872,064	13,277,912
売上原価	8,608,436	8,477,739
売上総利益	4,263,628	4,800,172
販売費及び一般管理費	3,356,100	3,788,405
営業利益	907,527	1,011,766
営業外収益		
受取利息	917	1,476
受取配当金	496	554
保険解約返戻金	116	130
投資有価証券売却益	661	-
投資事業組合運用益	3	-
雑収入	1,772	9,717
その他	24	1,365
営業外収益合計	3,991	13,244
営業外費用		
支払利息	1,663	1,012
創立費償却	1,014	-
持分法による投資損失	13,247	73,781
その他	231	2,993
営業外費用合計	16,156	77,787
経常利益	895,362	947,223
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	12,156
特別利益合計	-	12,156
特別損失		
固定資産除却損	3,522	92
投資有価証券評価損	139	129
出資金評価損	14,512	225
事務所移転関連損失	-	2,721
和解金	2,215	-
特別損失合計	20,390	3,169
税金等調整前四半期純利益	874,971	956,210
法人税、住民税及び事業税	327,733	354,392
法人税等調整額	24,068	9,705
法人税等合計	351,802	364,098
四半期純利益	523,168	592,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,288	69,266
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,880	522,845

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	523,168	592,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416,571	131,329
為替換算調整勘定	895	31,317
その他の包括利益合計	415,675	100,011
四半期包括利益	107,493	692,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,204	625,524
非支配株主に係る四半期包括利益	56,288	66,599

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	874,971	956,210
減価償却費	64,391	108,419
株式報酬費用	4,969	2,484
のれん償却額	13,935	15,285
事務所移転関連損失	-	2,721
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,691	227,208
工事損失引当金の増減額(は減少)	7,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	61,552	88,193
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,450	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	9,172
保証履行引当金の増減額(は減少)	6,495	9,208
受取利息及び受取配当金	1,413	2,030
株式給付引当金の増減額(は減少)	17,466	26,199
支払利息	1,663	1,012
為替差損益(は益)	24	400
保険解約返戻金	116	130
固定資産除却損	3,522	92
投資有価証券売却損益(は益)	661	-
投資有価証券評価損益(は益)	139	129
出資金評価損	14,512	225
持分法による投資損益(は益)	13,247	73,781
投資事業組合運用損益(は益)	3	-
売上債権の増減額(は増加)	332,635	508,845
たな卸資産の増減額(は増加)	14,145	2,056
仕入債務の増減額(は減少)	11,944	52,504
その他の資産の増減額(は増加)	896	204,014
その他の負債の増減額(は減少)	282,411	121,881
小計	485,346	825,856
利息及び配当金の受取額	1,388	2,119
利息の支払額	1,711	1,014
法人税等の支払額	241,213	261,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,809	565,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	603,300	600,000
定期預金の払戻による収入	21,538	601,894
関係会社株式の取得による支出	200,999	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	20,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	235,730
投資有価証券の売却による収入	2,399	97,545
投資事業組合からの分配による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	51,075	9,503
無形固定資産の取得による支出	85,577	78,737
貸付けによる支出	-	179,500
その他の支出	80,620	45,455
その他の収入	12,600	15,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,005,032	434,188

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	910,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	750,000	800,000
長期借入金の返済による支出	64,126	-
新株予約権の発行による収入	6,000	-
リース債務の返済による支出	745	745
配当金の支払額	147,654	168,165
非支配株主からの払込みによる収入	-	9,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,525	240,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	23,257
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	807,381	349,093
現金及び現金同等物の期首残高	3,157,423	2,425,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,350,042	2,774,213

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したCREEK & RIVER Global, Inc.を連結範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より新たに設立した株式会社VR Japanを連結範囲に含めております。

（会計方針の変更等）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行なっております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
給与手当	1,301,668千円	1,374,229千円
賞与引当金繰入額	161,300	199,842
退職給付費用	16,429	18,179
貸倒引当金繰入額	1,475	2,996
保証履行引当金繰入額	7,575	9,321
地代家賃	255,038	271,048

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	3,067,742千円	3,490,268千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	717,700	716,054
現金及び現金同等物	2,350,042	2,774,213

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	148,399	7	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金2,940千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	169,599	8	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成28年2月29日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金3,360千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,631,217	1,908,502	1,869,434	11,409,154	1,462,910	12,872,064	-	12,872,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,519	73	-	10,592	2,840	13,433	(13,433)	-
計	7,641,736	1,908,575	1,869,434	11,419,747	1,465,750	12,885,498	(13,433)	12,872,064
セグメント利益又は 損失()	414,742	12,321	468,539	895,603	10,423	906,026	1,501	907,527

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,501千円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,026,842	1,609,872	2,168,847	11,805,561	1,472,350	13,277,912	-	13,277,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,284	-	-	7,284	16,041	23,325	(23,325)	-
計	8,034,126	1,609,872	2,168,847	11,812,845	1,488,392	13,301,237	(23,325)	13,277,912
セグメント利益又は 損失()	430,403	1,977	549,374	977,800	33,387	1,011,188	578	1,011,766

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額578千円は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円47銭	25円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	466,880	522,845
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	466,880	522,845
普通株式の期中平均株式数(株)	20,779,900	20,779,900
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円06銭	24円73銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	384,433	364,218
(うち新株予約権)(株)	(384,433)	(364,218)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	平成27年4月8日取締役会 決議による新株予約権となる 有償ストック・オプション (普通株式 1,200,000株)	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式数を控除しております(前第2四半期連結累計期間420,000株、当第2四半期連結累計期間420,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月11日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。